

## 事業概略書

事業名	発達障害児者の初診待機等の医療的な課題と対応に関する調査
事業目的	<p>発達障害児者の支援ニーズが高まる一方で、診断・治療を担う医療機関は限られている。また発達障害の診療には、他の疾患と比べて時間を要することが一般的である。このため、初診の申し込みから実際に受診に至るまでの待機期間が数か月という医療機関が多く、初診待機は全国的に深刻な状況となっている。各地域で初診待機の問題を改善するための取り組みを行っていると思われるが、その実態は十分にわかっていない。</p> <p>本事業の目的は、発達障害児者の初診待機をはじめとする医療の課題について問題点と要因を整理し、全国の実態を把握するとともに、改善に向けた取り組みの方向性について検討することである。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. モデル地域における取り組みに関するヒアリング調査 発達障害児の支援体制の整備を意欲的に行っている自治体を抽出し、ヒアリング調査を行った。</li> <li>2. 発達障害の医療ユーザー（親）へのアンケート調査 親を対象として、ユーザーから見た診療の実態等に関するアンケート調査を行った。</li> <li>3. 発達障害児者の医療的課題の把握と対応策の構築に関する調査研究 全国の小児科医、小児神経科医、児童精神科医を対象に、発達障害診療に関するアンケート調査とヒアリング調査を行った。</li> <li>4. 自治体による寄附講座の設立によってもたらされる効果等について 国立6大学に設置されている寄附講座等について、人材育成と地域連携の実態の調査を行った。</li> </ol>
事業実施結果及び効果	<p>以下の知見が得られたので、今後の障害福祉施策への反映が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体の体制整備では、「医師の養成」、「地域の医療体制整備」、「医療機関における取り組み」、「医療機関以外の領域による地域での発達障害児者支援の充実」の軸が重要である。</li> <li>2. ユーザーから見ると、薬物治療や診断書作成はある程度対応されているが、地域連携における医療の役割の明確化が課題である。</li> <li>3. 各医療機関は「初診対象者の選択」、「診療時間・診療継続期間の適正化」、「コメディカルスタッフの関与」、「相談機関・介入機関との連携」、「かかりつけ医との関係構築」、「予約法の検討」、「診療医師の診断・治療力の向上」に取り組んでいる。診療報酬の問題がある。</li> <li>4. 大学の講座設置により、発達障害児者の診療を行う医師の人材育成や、診療のネットワークの改善が期待できる。</li> </ol>
事業主体	<p>郵便番号：390-8621 所在地：長野県松本市旭3-1-1 法人名：国立大学法人信州大学 電話番号/E-MAIL：0263-37-2542/nebashi_shusuke@gm.shinshu-u.ac.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。